自治分権の実現力を競う！
「未来へ投資する社会」への突破力は
ここから生まれている。

日本再生

第411号

「がんばろう、日本！」
国民協議会
機関紙

発行所「がんばろう、日本！」
国民協議会
発行人　戸田政康
編集人　石津美知子
http://www.ganbarou-nippon.ne.jp
（東京事務所）
東京都千代田区九段北4-3-16
サンライン第14ビル6階 〒102-0073
TEL 03(5215)1330
FAX 03(5215)1333
（発行所）
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459

最後のチャンス

参院選は開票が始まった瞬間、予定どおり自民党の圧勝が決まった。衆参の「ねじれ」が解消され、この先三年間は国政選挙の予定はないことになる。自民党の「一人横綱」、他は稽古もまともにしない十両以下、という永田町の構造は、「巨大与党ゆえに決められない」という危険（以前にもあった）を伴うものではあるが、「とにかく反自民」というレベルの離合集散の余地を狭めるという意味では、「よりマシ」なものかもしれない。

アベノミクスの成否も含め、これから三年間の政策の結果には、与党が責任を負うことになる。この三年間は、「失われた二十年」の間先送りし続けてきた課題、参院選でも既存政党が「消極的争点」にさえしようとしなかった課題に向き合う「最後のチャンス」になるだろう。政権の業績評価・検証も、「お手並み拝見」というわけにはいかない。

自民党の「一人横綱」状態は、かつてのような自民党長期政権への単純な回帰とはなりえない。二度の政権交代の経験は、特定の政党が政権を握り続ける状態が当たり前ではないことを、有権者にも政党にも教えた。この基盤のうえで、政治と民意の新たな緊張関係をいかにつくり出していくか。

「選挙に勝ち、過半数の議席を確保することはあくまで手段であってそれ自体が目的なのではありません。あまりに当たり前のことなのですが、これからまさしく自民党の真価が問われるのです。

消費増税と社会保障改革、TPP交渉と農政改革、普天間基地移設と新防衛大綱の策定、民間主導の経済成長に向けた過当競争の是正・設備投資の促進・経済的規制の緩和など、早急に結論を出し、実行に移さなくてはならない課題が山積しています」『今度自民党が失敗する時は、それは自民党の終わりではなく日本の終わりなのだ』ということが、今ほど実感を持って感じられるときはありません」（石破・自民党幹事長ブログ）

多く悩むことができるのが、いい選挙

二度の政権交代の経験、そして3.11を経て、「未来を搾取する社会から、未来へ投資する社会へ」という新たな民意、主権者意識は確実に芽生えている。それはもはや既存政党の枠には収まらない。参院選は、そのことを明確にした（「3.11後の民意は投票箱の中には収まらない」「日本再生」四一〇号タイトル。本号8―10面「囲む会」参照）。

新しい酒を入れるためには、古い皮袋に替わる新しい皮袋を作らなければならない。「投票箱の中に収まらない」という意味は、「棄権」とか「落選運動」という発想では理解できない。民意の意味もはるかに多面的、構造的になっている。例えば投票率についても、単純に高いか低いか、では肝心なものが見えなくなる。

「結局、投票率の高い選挙というのは、非常にわかりやすい場合です。つまり『YESか、NOか?』の二者択一を求められている選挙のことです。（05年、09年の選挙はこれにあたる）～中略～（それに比して12年末の選挙は）メディアからも自分からも分かりやすい正解を見つけられず、どこに投票していいのかわからず、結局棄権してしまった人が多かった結果、投票率は伸びませんでした。

だからと言って、投票率を上げるために、ここ数年の衆議院議員選挙のように、テーマをひとつに絞り込めばいいのか、となると、それは本末転倒です。～中略～

投票率が低いからダメな選挙だった、投票率が高かったから良い選挙だったということはありません。多くの選択肢が提示され、多く悩むことができた選挙こそが良い選挙なのです」（熊谷俊人『選挙ってなんだ?』ワニブックスPLUS新書　○は引用者）

投票率が高いか、低いかだけで見ていれば、有権者は（既存政党やメディア、選挙管理委員会の）動員の対象でしかない。これでは選挙期間中のネット利用を解禁しても、候補者や政党から有権者への一方的な発信という、旧来の枠組みは何ひとつ変わらない。

さまざまな論点について、多面的に考えれば考えるほど悩む（簡単にYES、NOが出せない）ことができるのがいい選挙だ、

地域に
悩んで

そ
れる
どう
む機
い」
るた
お互
して
一票
「
ろな
げる
大統
一年
程で
る。
党員
議論
では
挙だ
くと
から
さつ
選
か」
どう
明す
ット
とし
ことな
るか
から
れに

（発行所）
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館　〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本！」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部　300円
定期購読　半年2,000円　一年3,500円

今号の紙面

2面　一灯照隅（地方議員のコラム）
3―4面　書評「日熱講義！日本国憲法改正」
4―6面　囲む会
「フラット化する世界とアフリカの今」
インタビュー
6―8面　熊谷俊人・千葉市長
8―10面　囲む会
「投票箱に収まらない3.11後の民意
～都議選、参院選をふりかえる」

ということなら、有権者に「悩む材料」をどれだけ提供できるのか、ということになる。こうしたコミュニケーションにとって、ネットの活用は重要なツールとなりうる。

地域にどうコミットするか、悩んでこその「されど一票」

そう、選挙は「誰に一票をいれるか」ではなく、地域や国にどうコミットするかを考え、悩む機会だ。「選びたいのに選べない」と悩み、地域や国をよくするためにどう関わるかを考え、お互いに議論する。その結果としての一票だからこそ、「たかが一票、されど一票」なのだ。

「健全な政権交代があるところなら、『争点は有権者が盛り上げる』が常識です。アメリカの大統領選を見てごらんなさい。一年近くかけて候補者を選ぶ過程で、有権者が争点を盛り上げる。イギリスのマニフェストも、党員・有権者と一年近くかけて議論しながら作る。しかし日本では、誰を当選させるのかが選挙だと思っている。選挙が近づくと急に、どこの誰かもよく分からない者が駅頭に立ってあいさつするようになるわけです。

選挙というのは『誰に入れるか』ではなく、その地域や国にどうコミットするか、それを表明する機会なんです。どうコミットするか、ということの帰結として『誰に入れるか』ということなんです。どうコミットするか、ということなら、日ごろから地域の問題にかかわり、それについて議員がどう考え、行動しているか、さまざまなコミュニケーションを通してそういうことをつかんでいきます。また住民同士、そういうことをお互いに議論します。

そういうことがないと、いくら『政策本位』『「マニフェスト」といっても、いざ選挙になると『誰を選ぶか』になって、選挙活動はワイドショーみたいになる。大都市圏は本当に地に足がついていない、そもそも足のない『幽霊』ばかりの選挙です」（戸田代表　8―10面「囲む会」）

確かに、有権者の一票は限りなく軽い。ただし一票の権利はみな平等でも、有権者の行動次第で、それは何倍にも何百倍にもなりうる。「例えば、30万人の有権者がいる町で、300人のグループを作って、積極的に政治家に会って、自分たちが考えている問題点や改善策を直接アピールする。何もしなければあなたの影響力はたしかに30万分の1でしかないかもしれないけど、こうやって自らの意志で動くことで、1000分の1の影響力にまで引き上げることができるわけです。こうなると、もはや『たかが一票』ではありません」（熊谷俊人　前出）

まさに「争点は有権者が盛り上げる」ということだ。

「政治とは共同体に係る営みのことだ。だから市民は自分が何を欲しているかわかっていなければならないだけでなく、仲間や同志を作る必要性に迫られる。わたしの一票は群れてこそ、初めて活きる。～略～この政治のイロハを理解しない限り、『アベノミクス』や『原発再稼動』という『正しい』とされる』政策に私たちは鼻面を引きずり回されることになりかねない」（吉田徹　7/27朝日オピニオン）

アベノミクスの成否の判定権は誰にあるのか。日銀か、財務省か、官邸か、エコノミストか。そうではない、国民の生活実感にある。これが参院選で確認されたのではないか。原発再稼動の判断は誰がするのか。規制委員会なのか、官邸なのか、霞ヶ関なのか、経団連の圧力なのか。そうではない、少なくとも30キロ圏内とされる地元自治体であり、住民だ。そして「エネルギーを選びたい」という民意だ。これが3.11後はっきりしたのではないか。

消費増税（税と社会保障の一体改革への微かな一歩）の判断を決めるのは誰か。首相なのか、与党なのか、景気動向なのか。そうではない、「未来の搾取を続けるわけにはいかない」という民意が、それを決めさせる。これが、政権交代時代の政治と民意の緊張関係だろう。

受益者から当事者へ

争点は有権者が盛り上げる。その圧倒的なフィールドは自治の現場であることは間違いない。国政選挙ばかり見ていたのでは、「一票の重み」も「されど一票」も実感できない。3.11後の新たな民意を、どうカタチにしていくか。自治の現場で先行している集積をさらに加速化していこう。

3.11を象徴的な契機として、「失われた二十年」に主体的にケジメがついたわけではないが、「展望なき現状維持」は力を失い、「変化」が臨界質量を超え始めた。この転換は、もう後戻りはできない。

だからこそ問われているのは、現場での実現力だ。規制があるから、補助金がないから、○○だから、と「できない理由」を並べ立てるのではなく、「こうすればできる」という知恵と、「やっちゃえ」という実現力だ。自然エネルギーでも買取制度ができ、補助金もつき、規制も緩和されるなど、以前に比べればハードルは格段に低くなっている。だからこそ、地域主体ができるのか、地域の自治力が発揮できるのか、が決定的な鍵になっている。

自治分権も、たしかに国の取り組みは不十分だ。しかし今の制度でやれることはいくらでもある。そこで知恵と実現力を競おうではないか。

二〇一五年には統一地方選が予定されている。自治体が保険者となっている介護保険は三年に一度、財政面から事業計画を見直す（保険料を決める）ことになっており、二〇一五年から第六次介護保険事業計画がスタートする。つまり保険料をどうするか、という議論を、これから始めなければならない。高齢化が急速に進み、介護のニーズが爆発的に増えると想定される「首都圏の時限爆弾」にどう向き合うか、いよいよ待ったなしに問われる。

あるいは高度成長期につくった施設が、まとめて老朽化する時期にはいる。すべてを更新する財政的余裕はない。国からの財政支援も減ることはあっても増えることはない。こうしたなかで、自分たちのまちをどうしていくのか。いつまでも受動的な消費者、受益者市民ではいられない。自治の現場で「一票の重み」を感じ、当事者として参加し、悩み、考え、お互いに議論する「されど一票」を、自治の現場で集積していこう。

「未来へ投資する社会」への突破力は、ここから生まれている。